

日 薬 業 発 第 171 号
令 和 5 年 8 月 17 日

都 道 府 県 薬 剤 師 会 会 長 殿

日 本 薬 剤 師 会
会 長 山 本 信 夫
(会 長 印 省 略)

令和5年「老人の日・老人週間」キャンペーン要綱の送付
並びに関係団体との連携・協力について

平素より、本会会務に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、例年9月15日(老人の日)から実施されている「老人の日・老人週間」について、全国社会福祉協議会より、令和5年の当該キャンペーンに関する周知依頼がありましたのでお知らせいたします。

本年の要綱では、2040年までに健康寿命を3年以上延伸し、75歳以上とするという目標「健康寿命延伸プラン」が掲げられていることや、増加する認知症高齢者の支援や介護予防、災害時の支援体制づくり等、地域での支え合いや医療・介護・福祉の連携促進により、できる限り住み慣れた地域で生活できるよう、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取り組みが進められていることや、高齢者だけではなく、子どもや障害者など地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことを目的とした地域共生社会の実現を目指すことを踏まえ、6つの目標が示されています。

本キャンペーンは、内閣府、厚生労働省、全国社会福祉協議会、日本医師会、日本歯科医師会、本会等、全12団体が主唱団体として参加しており、各団体の支部等が互いに協力し合うことが求められております。

貴会におかれましては、関係団体との連携を図るとともに、地域に密着した、かかりつけ薬剤師・薬局として、本キャンペーンに即した活動を推進下さいますよう、お願い申し上げます。

なお、キャンペーン要綱、ポスターにつきましては、以下のURLからダウンロードが可能となっておりますので、普及啓発にご協力賜りますよう、併せてお願い申し上げます。

- <全社協ホームページ>令和5年「老人の日・老人週間」キャンペーンについて
令和5年キャンペーン要綱、ポスター (※近日掲載予定)
<https://www.shakyo.or.jp/bunya/kourei/week/index.html>



全社高障発第 147 号
令和 5 年 7 月 10 日

「老人の日・老人週間」キャンペーン主唱団体 各位

社会福祉法人 全国社会福祉協議会 事務局長
〔公印略〕

令和 5 年「老人の日・老人週間」キャンペーンの取り組み推進について

本会事業の推進につきましては、日頃よりご高配を賜り深謝申し上げます。

さて、作成にあたり多大なご協力を賜りました標記キャンペーン要綱が完成いたしましたので、送付申しあげます。

つきましては、関係団体等への周知ならびに取り組みの推進にご高配を賜りますようお願い申しあげます。

記

1. 要綱データ提供

本キャンペーン要綱は、全国社会福祉協議会ホームページにてダウンロードいただけます (<https://www.shakyo.or.jp/bunya/kourei/week/index.html>) ので、ご活用ください。

2. アンケートについて

例年、各主唱団体における本年の「老人の日・老人週間」期間中の取り組みについて情報を共有させていただきたく、アンケートによりご報告をいただきたく存じます。10月31日(火)までに下記 Google Forms にてご回答いただくとともに、取り組みに関わる資料がございましたら、下記アドレス宛に送付くださいますようお願い申しあげます。

<https://forms.gle/KdUHcgfahQ7GQHJr7>



3. アンケートについて

本会ホームページにおいて、貴団体のホームページとのリンク設定をいたしたく存じます。リンク設定が可能な URL を本会事務局宛にお知らせください。

4. キャンペーンロゴについて

本年の取り組みより共通的に使用開始したキャンペーンロゴを、貴団体における本キャンペーンの周知等においても積極的なご活用をいただきますようお願いいたします。

【問合せ先】全国社会福祉協議会 高年・障害福祉部（担当：仁木）

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル

TEL. 03-3581-6502 / FAX. 03-3581-2428 / E-mail z-konen@shakyo.or.jp

老人福祉法制定60周年

9月15日は
老人の日

みんなで築こう

健康長寿と共生社会

令和5年「老人の日・老人週間」キャンペーン要綱

令和5年は、老人福祉に関する原理が法律上規定された老人福祉法が制定されてから60年を迎えます。高齢化の進展により介護や支援を要する方、認知症の方が、今後さらに増加することが見込まれます。

国民の誰もがより長く、元気に活躍できて、全ての世代が安心できる「全世代型社会保障」を実現するため、2040年までに健康寿命を2016年と比べて3年以上伸ばし、75歳以上とするという目標「健康寿命延伸プラン」が掲げられています。*令和元年5月

現在、増加する認知症高齢者の支援や介護予防、災害時の支援体制づくり等、地域での支え合いや医療・介護・福祉の連携促進により高齢者ができる限り住み慣れた地域で生活できるよう、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取り組みが各地で進められています。また、高齢者だけではなく、子どもや障害者など地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことを目的とした地域共生社会の実現が目指されています。

高齢社会対策基本法に基づく「高齢社会対策大綱」では、基本的考え方として、

- (1) 年齢による画一化を見直し、全ての年代の人々が希望に応じて意欲・能力をいかして活躍できるエイジレス社会を目指す
- (2) 地域における生活基盤を整備し、人生のどの段階でも高齢期の暮らしを具体的に描ける地域コミュニティを作る
- (3) 技術革新の成果が可能にする新しい高齢社会対策を志向する

ことが掲げられています。人生100年時代といわれる今日、誰もが健康で安心して、生きがいのある生活を送ることができる健康長寿社会を築くことが重要です。

高齢者やその家族、地域住民がその人らしく、共にいきいきと地域で暮らし続けることができるよう、多世代交流や就労的活動を含めた介護予防や社会参加の場の充実を図ることが打ち出されています。*令和4年12月（全世代型社会保障構築会議報告書）

こうした状況もふまえ、9月15日の「老人の日」、同月21日までの「老人週間」を契機として、すべての高齢者が安心して暮らせるまちづくり、高齢者の社会参加・ボランティア活動の促進、高齢者の人権の尊重等、6つの目標を掲げ取り組むことを提唱いたします。

キャンペーン期間

令和5年9月15日（老人の日）から21日までの7日間（老人週間）

※ この前後の期間にも運動を展開していくことを提唱いたします。

主 唱

内閣府 消防庁 厚生労働省 全国社会福祉協議会 全国老人クラブ連合会 長寿社会開発センター
日本医師会 日本歯科医師会 日本薬剤師会 日本看護協会 日本社会福祉士会 日本介護福祉士会

協 賛

NHK 日本新聞協会 日本民間放送連盟

令和5年

老人の日・老人週間

キャンペーンがめざす

6つの目標

- (1) すべての高齢者が安心して自立した生活ができる、保健・福祉のまちづくりを進め、ふれあいの輪を広げよう。
- (2) 高齢者の知識、経験や能力をいかした、就労・社会参加・ボランティア活動を進めよう。
- (3) 高齢者の生きがい・健康づくり、介護予防等への取り組みを進めよう。
- (4) 高齢者の人権を尊重し、認知症高齢者への支援のあり方や介護問題等をみんなで考え、高齢者や介護者を支える取り組みを積極的に進めよう。
- (5) 高齢社会における家族や地域社会等の役割を理解し、多世代がお互いに協力して安心と活力ある健康長寿社会をつくろう。
- (6) 減災や防災への取り組みに関心を持ち、日頃から地域でのつながりを築こう。

「老人の日・老人週間」の経緯

昭和22（1947）年に兵庫県多可郡野間谷村で行われた敬老行事がきっかけとなり、昭和25（1950）年、9月15日を「としよりの日」としようとする敬老・福祉の県民運動が開始されました。

昭和26（1951）年、中央社会福祉協議会（現：全社協）が全国運動を提唱。9月15日から21日までの1週間を運動週間として、「老人を敬い慰め、励ますとともに、老人福祉に対する国民的理解を促進し、老人自身もまたその立場を自覚し、新しい社会建設に参加すること」をうたって様々な活動が推進されました。

「としよりの日」は後に「老人の日」を経て昭和41（1966）年に国民の祝日「敬老の日」へと発展しました。そして、平成13（2001）年の老人福祉法の改正により、9月15日が「老人の日」、同月21日までの1週間が「老人週間」と定められました。

なお、「国民の祝日に関する法律」の改正により、平成15（2003）年から「敬老の日」が9月の第3月曜日となりました。

9月15日は

老人の日